



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 北島 義俊
 (氏名) 神戸 好夫

TEL 03-5225-8220

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,200,454	2.2	55,113	20.4	54,769	22.7	25,820	31.6
22年3月期第3四半期	1,175,073	△2.9	45,758	4.0	44,627	△1.3	19,620	68.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.08	—
22年3月期第3四半期	30.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,607,129	954,664	56.6	1,412.91
22年3月期	1,618,853	956,863	56.6	1,422.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 910,127百万円 22年3月期 916,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23年3月期	—	16.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	3.6	75,000	12.8	73,000	6.0	32,500	39.6	50.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料の4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 700,480,693株 22年3月期 700,480,693株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 56,328,274株 22年3月期 56,241,763株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 644,200,740株 22年3月期3Q 644,334,590株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や海外の金融不安に加え、失業率も依然高水準にあり、政府の景気対策の一巡によって国内需要が低迷するなど、厳しさを増しました。

印刷業界においても、個人消費の伸び悩みや企業の広告宣伝費の低迷などの影響から競争が激化し、受注単価も下落するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」に取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1兆2,004億円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益は551億円（前年同期比20.4%増）、連結経常利益は547億円（前年同期比22.7%増）、連結四半期純利益は258億円（前年同期比31.6%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、雑誌の部数減少など、出版市場の長期低迷が続き、前年を下回りました。

商業印刷関連は、企業の広告宣伝費削減により、チラシ、パンフレット、カタログなどが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）、ICカードともに減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、書店での販売促進施策の効果や新規連結子会社の増加などにより、前年を大幅に上回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,415億円、営業利益は129億円となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームや紙カップは増加しましたが、液体紙容器などが減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、住宅着工戸数が依然として低水準にあるものの、DNP独自のEB（電子線：Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回りました。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが当四半期は減速しましたが、フォトプリンター用の昇華型情報記録材（カラーインクリボンと受像紙）、太陽電池用バックシートなどが増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は4,016億円、営業利益は359億円となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、一部に生産調整の動きがあったものの、大阪府の堺工場、兵庫県の姫路工場の生産が寄与し、また中小型液晶ディスプレイの需要増などもあり、前年を上回りました。

半導体関連については、フォトマスクは、台湾工場を中心に海外需要の取り込みに努めましたが、国内需要は依然厳しく、前年を下回りました。また、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品は増加しましたが、高密度ビルドアップ配線板は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は2, 194億円、営業利益は129億円となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場環境のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c oるボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、コカ・コーラ、ミネラルウォーターは増加しましたが、コーヒー飲料、ティー飲料が減少し、部門全体の売上高は480億円、営業利益は12億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ117億円減少し、1兆6, 071億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ95億円減少し、6, 524億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億円減少し、9, 546億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず、56.6%となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益506億円、減価償却費719億円などにより944億円となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得660億円などにより598億円となり、また、財務活動に使用された資金は、短期借入金の減少124億円、配当金の支払205億円などにより336億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1, 503億円となり、前連結会計年度末に比べ14億円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しについては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は199百万円、経常利益は362百万円、税金等調整前四半期純利益は866百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,093百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,171	152,416
受取手形及び売掛金	424,816	449,020
商品及び製品	87,038	71,340
仕掛品	35,580	29,722
原材料及び貯蔵品	19,840	17,756
繰延税金資産	3,534	9,775
その他	15,875	14,246
貸倒引当金	△4,129	△4,327
流動資産合計	734,727	739,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,325	207,256
機械装置及び運搬具(純額)	180,496	179,127
土地	138,675	135,485
建設仮勘定	45,510	51,433
その他(純額)	41,402	43,544
有形固定資産合計	623,410	616,847
無形固定資産		
のれん	11,449	10,281
ソフトウェア	21,811	20,489
その他	3,058	3,945
無形固定資産合計	36,320	34,717
投資その他の資産		
投資有価証券	132,532	142,381
長期貸付金	2,014	1,741
繰延税金資産	39,873	40,574
その他	50,162	54,702
貸倒引当金	△13,258	△13,668
投資その他の資産合計	211,324	225,731
固定資産合計	871,056	877,296
繰延資産		
開業費	1,327	1,605
その他	18	—
繰延資産合計	1,345	1,605
資産合計	1,607,129	1,618,853

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,031	308,630
短期借入金	51,442	50,547
1年内返済予定の長期借入金	5,847	4,019
未払法人税等	4,383	15,623
賞与引当金	6,426	16,341
その他	91,245	76,783
流動負債合計	452,377	471,945
固定負債		
社債	102,540	101,167
長期借入金	17,154	11,018
退職給付引当金	40,496	43,229
その他	39,895	34,628
固定負債合計	200,086	190,045
負債合計	652,464	661,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	761,240	756,428
自己株式	△94,102	△94,016
株主資本合計	926,500	921,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	8,059
繰延ヘッジ損益	17	△10
為替換算調整勘定	△18,317	△13,498
評価・換算差額等合計	△16,373	△5,449
新株予約権	16	—
少数株主持分	44,521	40,538
純資産合計	954,664	956,863
負債純資産合計	1,607,129	1,618,853

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,175,073	1,200,454
売上原価	954,643	970,342
売上総利益	220,429	230,111
販売費及び一般管理費	174,671	174,997
営業利益	45,758	55,113
営業外収益		
受取利息	623	355
受取配当金	2,373	2,769
その他	3,864	5,087
営業外収益合計	6,861	8,212
営業外費用		
支払利息	1,845	2,057
持分法による投資損失	201	210
その他	5,945	6,288
営業外費用合計	7,993	8,556
経常利益	44,627	54,769
特別利益		
固定資産売却益	921	258
投資有価証券売却益	36	31
その他	204	35
特別利益合計	1,161	325
特別損失		
固定資産除売却損	4,747	2,863
投資有価証券評価損	1,189	438
その他	914	1,097
特別損失合計	6,851	4,399
税金等調整前四半期純利益	38,937	50,695
法人税、住民税及び事業税	13,501	12,898
法人税等調整額	5,755	11,745
法人税等合計	19,256	24,644
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,050
少数株主利益	59	230
四半期純利益	19,620	25,820

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,937	50,695
減価償却費	66,700	71,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,125	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,718	△3,110
持分法による投資損益(△は益)	201	210
のれん償却額	3,993	1,966
受取利息及び受取配当金	△2,997	△3,124
支払利息	1,845	2,057
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	1,189	453
固定資産除売却損益(△は益)	3,826	2,604
売上債権の増減額(△は増加)	△47,415	25,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,925	△10,203
仕入債務の増減額(△は減少)	18,440	△19,808
その他	△1,037	△2,960
小計	84,572	116,269
法人税等の支払額	△6,054	△21,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,517	94,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,255	△241
有形固定資産の取得による支出	△83,245	△66,061
有形固定資産の売却による収入	2,368	2,521
投資有価証券の取得による支出	△8,679	△1,842
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,661	10,294
子会社株式の取得による支出	△5,566	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	908
営業譲受による支出	△49	—
利息及び配当金の受取額	2,980	3,287
その他	1,932	△8,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,340	△59,819

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,609	△12,472
長期借入れによる収入	2,240	11,763
長期借入金の返済による支出	△2,807	△8,012
社債の発行による収入	50,000	2,700
社債の償還による支出	△62	△266
自己株式の取得による支出	△96	△105
利息の支払額	△1,272	△1,589
配当金の支払額	△19,298	△20,589
少数株主への配当金の支払額	△232	△368
その他	△2,933	△4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,928	△33,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△2,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△480	△1,535
現金及び現金同等物の期首残高	117,200	151,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,817	150,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	551,203	391,219	184,820	47,830	1,175,073	—	1,175,073
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,364	4,588	16	34	10,003	△10,003	—
計	556,568	395,807	184,836	47,864	1,185,076	△10,003	1,175,073
営業利益又は営業損失(△)	16,101	31,446	4,791	△299	52,040	△6,281	45,758

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4つを当社の報告セグメントとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	536,484	396,430	219,458	48,080	1,200,454	—	1,200,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,091	5,255	9	4	10,361	△10,361	—
計	541,576	401,685	219,467	48,085	1,210,815	△10,361	1,200,454
セグメント利益	12,925	35,993	12,909	1,265	63,093	△7,979	55,113

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上